

平成30年度決算状況

人 口		人口集中 地区人口	産 業 構 造					市町村類型
国勢調査	平成27年	71,229人	67,596人	区 分	第1次	第2次	第3次	II-1
	平成22年	70,053人	66,339人		354人	7,232人	19,164人	
	増加率	1.7%	人口密度	就業人口	平成27年 国勢調査	1.3%	27.0%	71.7%
31.3.31	72,433人	4,728人	平成22年 国勢調査		386人	8,301人	21,137人	II-7種地
30.3.31	72,510人	面積			1.3%	27.8%	70.9%	814評点
増加率	△0.1%	15.32 km <sup>2</sup>						
区 分		平成30年度	平成29年度	区 分		指 数 等		指定団体等の状況
1 歳入総額 ㉑		千円 27,679,955	千円 28,359,433	基準財政需要額		10,402,245 千円		首都 近郊整備
2 歳出総額 ㉒		26,852,365	27,634,921	基準財政収入額		8,553,831 千円		
3 歳入歳出差引額 ㉑-㉒ ㉓		827,590	724,512	標準財政規模		13,909,195 千円		
4 翌年度へ繰り越 すべき財源 ㉔		44,430	23,740	財政力指数		0.834 単年度(0.822)		事務の共同 処理の状況
5 実質収支 ㉕ ㉓-㉔		783,160	700,772	実質収支比率		* 5.6%		ごみ処理 し尿処理
6 単年度収支 ㉖		82,388	79,590	公債費負担比率		* 6.9%		
7 積立金 ㉗		453,454	547,299	経常収支比率		* 94.6% (102.5)		火葬場関係 東京市町村総合事務
8 繰上償還金 ㉘				積立金現在高 ( )内は財政調整基金		* 4,722,302 千円 (1,555,170)		
9 積立金取崩し額 ㉙		51,021	82,905	地方債現在高		14,805,320 千円		議会議員公務災害 退職手当
10 実質単年度収支 ㉖+㉗+㉘-㉙ ㉚		484,821	543,984	債務負担行為翌年度 以降支出予定額		* 7,301,161 千円		
				積立金取崩し額		319,616 千円		後期高齢者医療
一 般 職 員 等					特 別 職 等			
区 分	職員数 ㉛	4月分給料 支給総額 ㉜	1人当たり支給 月額 ㉝/㉛	区 分	改定実施 年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額		
一般職員	* 351人	* 107,650千円	* 306,695円	市 長	平成 8. 4. 1	853,000円		
うち技能労務職	* 16	* 5,202	* 325,125	副 市 長	8. 4. 1	740,000		
教育公務員	* 2	* 919	* 459,500	教 育 長	8. 4. 1	691,000		
合 計	* 353	* 108,569	* 307,561	議 会 議 長	8. 4. 1	505,000		
				議 会 副 議 長	8. 4. 1	458,000		
				議 会 議 員	8. 4. 1	435,000		

備考 \*の数値については、決算統計資料による。